

第5節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務、地域防災計画及び水防計画に基づく防災対策、指定緊急避難場所等の整備、災害対策本部の運営、防災無線の整備、自主防災組織の育成である。

危機管理体制については、危機管理計画に基づき、各課が想定される各種の危機への具体的な対応策を定めた危機管理個別マニュアルの整備を支援した。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

防災対策については、災害時に避難勧告や気象警報等の緊急情報をいち早く市民に提供するコミュニティFM放送の三鴨中継局の送信設備の改修工事を実施した。また、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオを希望する市民へ有償配付した。

防災訓練については、岩舟総合運動場において実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難場所及び水防団の水防拠点として整備するため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業を継続し、令和3年度の着工に向け、実施設計業務を行った。

防災無線等の設備機器については、災害時の適正な稼働を確保するため、保守点検を行った。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、防災意識の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により各自治会等での会合等が制限され、新たな自主防災組織は設立されなかった。一方、寺尾地区をモデル地域として地区防災計画の策定支援を行い、地区内の防災意識の向上を図り、自主防災組織設立の機運を高めた。

令和元年東日本台風については、栃木市の災害対応について課題を抽出し、対策等を検討することで、今後の災害対応につなげていくため、令和元年東日本台風(台風第19号)災害対応検証報告書を作成した。

危機管理係

1 コミュニティFM

コミュニティFMについては、三鴨中継局の送信設備の改修工事を実施した。

また、防災ラジオを希望する市民へ有償配付して、市民への防災ラジオ普及促進を図った。

2 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

- ・入隊者数 10人
- (2) 自衛隊家族会
 栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。
- ・総会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため文書総会）

議 題
(1) 令和元年度事業報告及び収支決算報告について 令和元年度監査報告について
(2) 令和2年度事業計画及び収支予算について
(3) 令和2年度・3年度役員の選任について

3 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ (m)
本庁舎	万町 9-25	1
西方総合支所	西方町本城 1	1
岩舟公民館	岩舟町静 2292-1	1

(2) 市内での定点測定

施設	測定場所	実施日
市庁舎	本庁舎、各総合支所 6箇所	月1回

(3) 放射性物質の検査

対象	検査対象	実施日
水道水	浄水場 18箇所	3箇月に1回
保育園給食	給食食材	該当日
学校給食	給食食材	該当日

4 東日本大震災に伴う避難状況管理

原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から避難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 95人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

- ・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・ 福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

5 防災対策

(1) 防災備蓄倉庫

地域	設置	位置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	マルワ・アリーナとちぎ（総合体育館）倉庫	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
	旧消防団栃木方面隊消防器具置場（第11分団第5部）	出流町 159-2
	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
大平地域	伯仲水防倉庫	大平町伯仲 1725-1
	旧消防団大平方面隊車庫（第3分団第2部）	大平町西野田 169-2
	大平中学校	大平町蔵井 2026-1
	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810

藤岡地域	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
	藤岡総合支所	藤岡町藤岡 1022
	藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀文化会館西	都賀町原宿 573
西方地域	旧西方保健センター	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

大項目	中項目	備蓄数
非常食	アルファ化米	23,668食
	乾パン	31,920食
	菓子パン	5,070食
	アレルギー対応食品	336食
	液体ミルク	240本
非常用飲料水	水(500ml)	39,176本
毛布	—	4,329枚

(3) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図った。

- ・孤立可能性等地区……4地区(出流、下宮、男丸、真上)

(4) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、民間企業や関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
災害時における支援活動に関する協定書	栃木うづまライオンズクラブ	4月27日
災害発生時における避難所設置の協力に関する協定書	株式会社デベロップ	7月21日
災害時等におけるバス利用に関する協定書	蔵の街観光バス株式会社	11月10日

(5) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

令和2年4月13日に発生した強風により被害を受けた者に、その復旧費用の一部を補助することにより早期再建を支援した。

- ・一部損壊世帯 1件

(6) 浸水リスク想定図の周知

水防法の洪水予報河川及び水位周知河川に指定された河川以外の河川において、想定最大規模降雨に伴う洪水により対象河川が越水、溢水した場合に想定される浸水状

況をシミュレーションにより予測した浸水想定図が栃木県から公表されたため、浸水が想定される地域を対象に全戸配布をした。

対象河川	公表月日	浸水が想定される地域
三杉川	6月5日	岩舟地域

6 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、11月14日に岩舟総合運動場にて総合防災訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

7 指定緊急避難場所の整備

藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するため、令和3年度の着工に向け、実施設計業務を行った。

8 防災無線等

(1) 移動系防災行政無線

設備機器の正常な稼働を確保するための保守点検や、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。

(2) 同報系防災行政無線

第2期に整備した49か所及びバッテリーの劣化が見られた1か所の計50か所についてバッテリー交換を行った。

(3) 防災情報ステーション

市役所と各地域の避難所6か所及び観光施設4か所に防災用Wi-Fi（公衆無線LAN）のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で82,594回であった。

9 自主防災組織

(1) 栃木市自主防災組織育成補助金

地域防災の中核となる自主防災組織に対して、地域防災力の向上を図るため、補助金を交付した。

補助金の名称	補助金（円）	交付団体数
栃木市自主防災組織設立補助金	200,000	1
栃木市自主防災組織活動補助金	739,800	37

(2) 自主防災組織数

自主防災組織全体数	年度内新規設立数
64	0

10 地区防災計画策定支援

災害時の迅速な避難行動の実現や地域での防災意識の高揚に有効な地区防災計画を地

域住民で構成する自主防災組織等が策定することを促進し、地域防災力の強化を図ることを目的として地区防災計画策定の支援を行った。

支援団体	対象自治会数
寺尾地区自治会連合会	11

11 土砂災害防止関係

6月に栃木警察署及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施した。

12 令和元年東日本台風関係

(1) 被害概要

ア 人的被害 死亡1人、重症2人

イ 住家被害 8,003世帯 (単位：世帯)

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊 (準半壊)	一部損壊 (10%未満)
14	96	2,751	329	4,813

参考 床上浸水 3,961世帯、床下浸水 4,016世帯、土砂災害等 26世帯

ウ 非住家被害 1,839件 (単位：件)

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊 (準半壊)	一部損壊 (10%未満)	床上浸水
1	14	293	112	623	796

参考 床上浸水 1,449件、床下浸水 390件

(2) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

住宅に被害を受けた者に、その被災住宅の復旧費用の一部を補助することにより、被災者の住宅の早期復旧を促進し、被災者の生活再建を支援した。

- ・半壊世帯 387件
- ・一部損壊世帯 106件